

木材需給動向について (全国)

2022年6月
林野庁

全国の木材需給動向について、
林野庁ウェブサイト（下記URL）にて
毎月資料を更新しています。
[https://www.rinya.maff.go.jp/j/mokusan/r
yutsu/kyougikai.html](https://www.rinya.maff.go.jp/j/mokusan/r
yutsu/kyougikai.html)
（QRコードからもアクセスできます。）



さらに・・・

林産物に関するマンスリーレポート「モクレポ」
木材・木材製品、特用林産に関する最新の統計
データや、林野庁の施策に関するトピックス、セ
ミナー・イベントの情報などを取りまとめ、毎月
中旬に更新しています。
[https://www.rinya.maff.go.jp/j/kikaku/toukei
/monthlyreport.html](https://www.rinya.maff.go.jp/j/kikaku/toukei
/monthlyreport.html)



目次

1 価格の動向

(1) 原木価格（原木市場・共販所）

ア スギ（全国）

イ ヒノキ（全国）

(2) 製品価格

2 工場の原木等の入荷、製品の生産等の動向

(1) 製材（全国）

(2) 合板（全国）

(3) チップ（全国）

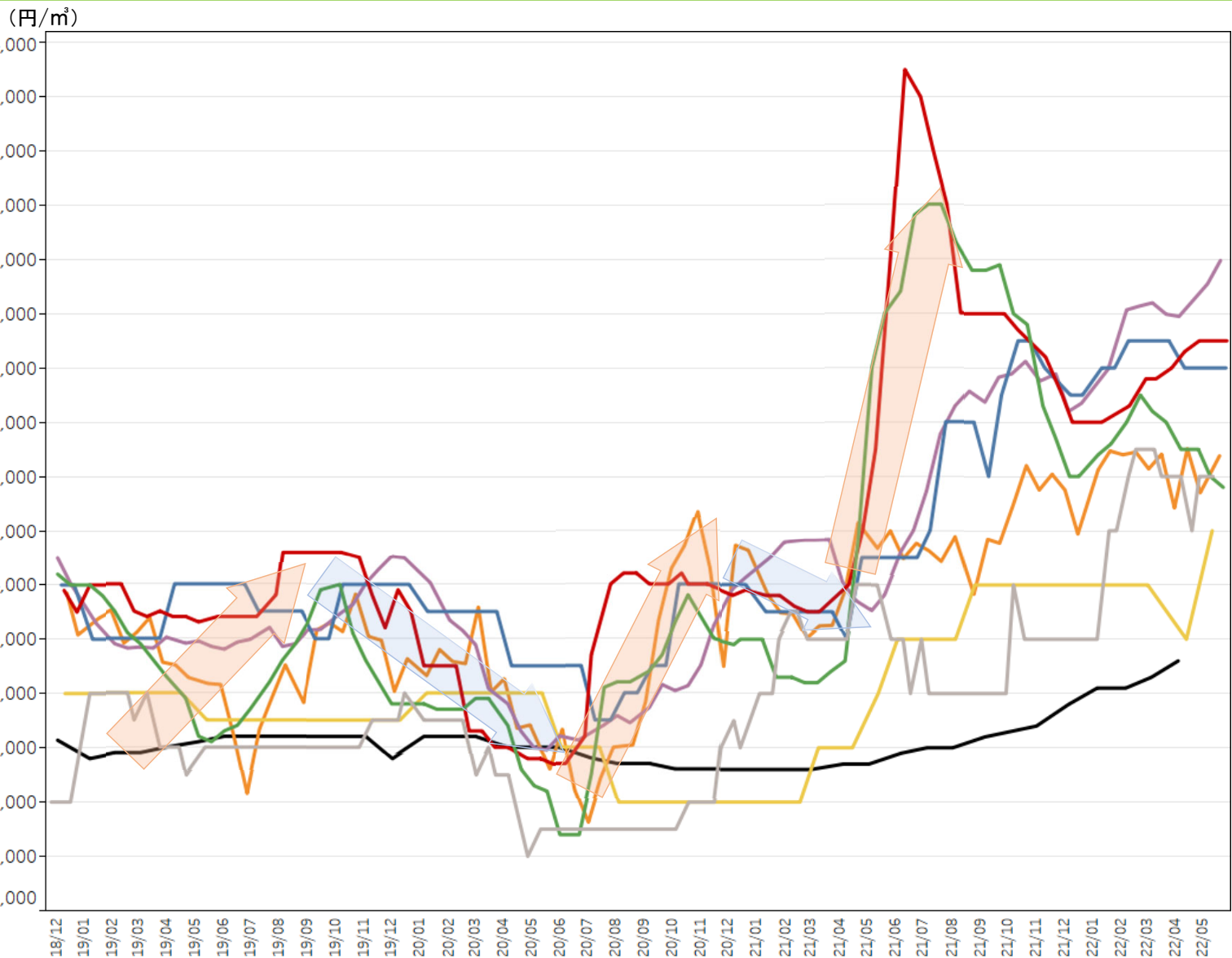
3 住宅着工戸数の動向

4 木材輸出量

1 価格の動向 (1) 原木価格 (原木市場・共販所)

ア スギ (全国) 径24cm程度、長3.65~4.0m (2018年12月~)

- 例年であれば春から梅雨時期にかけては原木価格が下落する時期にもかかわらず、2021年に入ってから4月以降、価格が上昇。その後も高い水準で推移。
- 直近のスギ原木価格は、前年同期比88%から145%となっている。



都道府県	2022年直近*	前年同期	前年同期比
北海道	12,600	10,700	118%
秋田県	19,980	13,820	145%
栃木県	16,380	14,670	112%
長野県	15,000	12,000	125%
岡山県	16,000	14,000	114%
高知県	18,000	14,500	124%
熊本県	18,500	20,000	93%
宮崎県	15,800	18,000	88%

※北海道については4月、秋田県、栃木県、長野県、岡山県、高知県、熊本県及び宮崎県については5月の値を使用。

注1：北海道はカラマツ（工場着価格）。

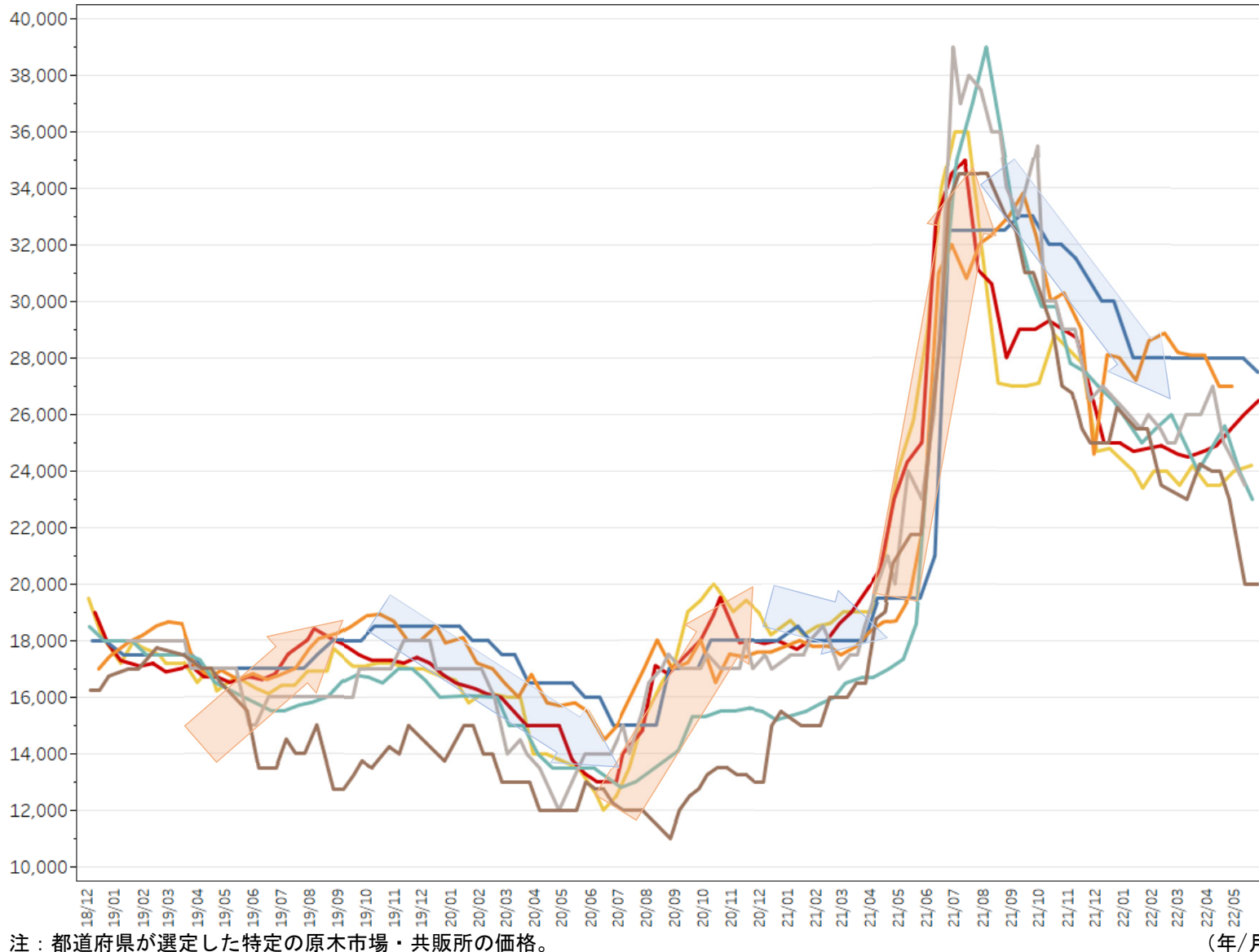
注2：都道府県が選定した特定の原木市場・共販所の価格。

資料：林野庁木材産業課調べ

イ ヒノキ (全国) 径24cm程度、長3.65~4.0m (2018年12月~)

- ヒノキにおいてもスギと同様の傾向にあり、例年であれば春から梅雨時期にかけては原木価格が下落する時期にもかかわらず、2021年に入ってから4月以降、価格が大きく上昇。その後も、高い水準で推移。
- 直近のヒノキ原木価格は、前年同期比92%から144%となっている。

(円/m³)



都道府県	2022年直近*	前年同期	前年同期比
兵庫県	20,000	21,750	92%
岡山県	23,500	24,000	98%
広島県	23,000	18,600	124%
愛媛県	27,000	18,700	144%
高知県	27,500	19,500	141%
熊本県	26,500	25,000	106%
大分県	24,200	25,800	94%

※愛媛県については4月、兵庫県、岡山県、広島県、高知県、熊本県及び大分県については5月の値を使用。

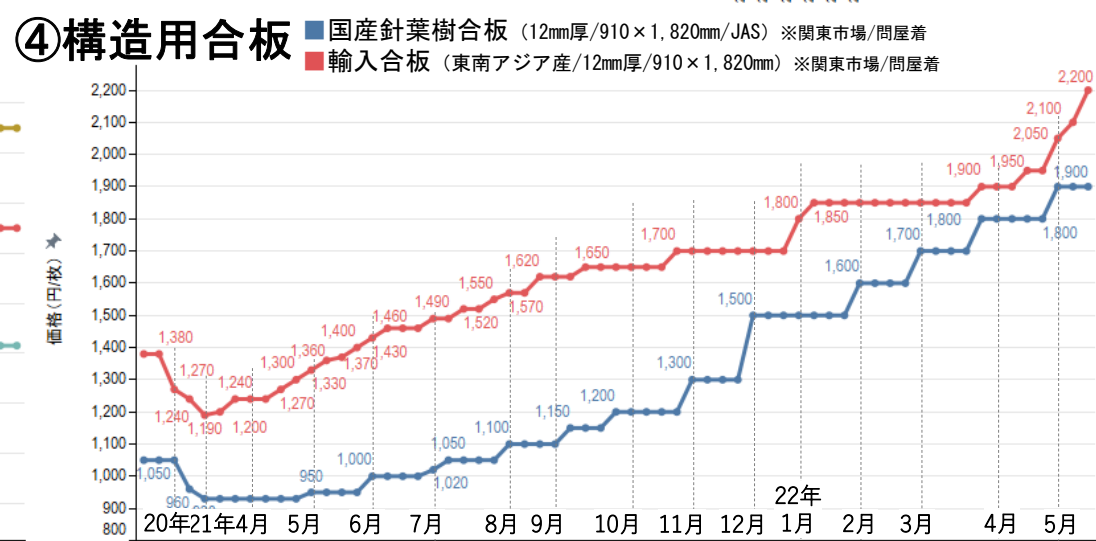
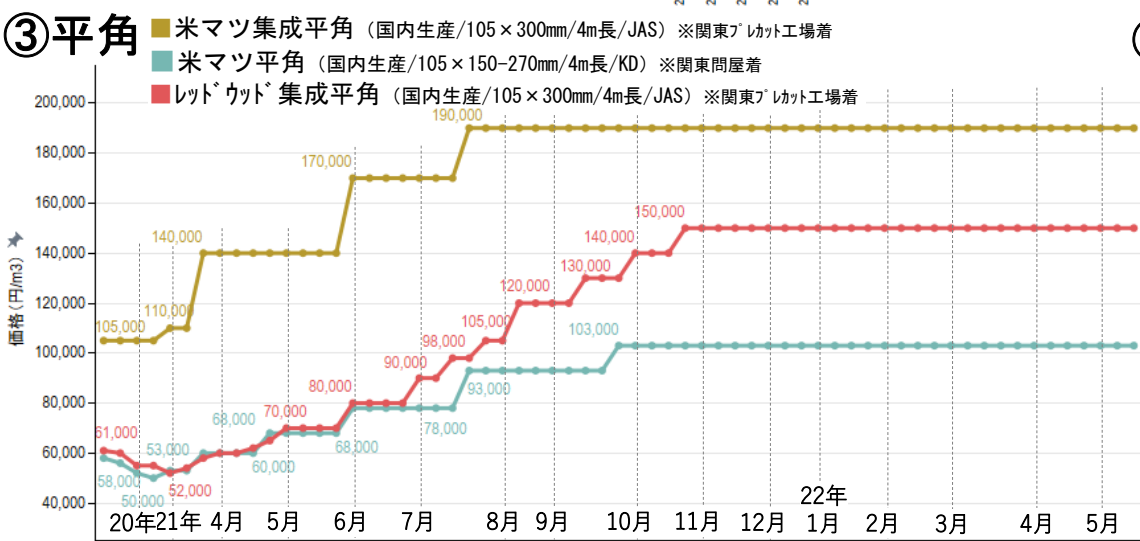
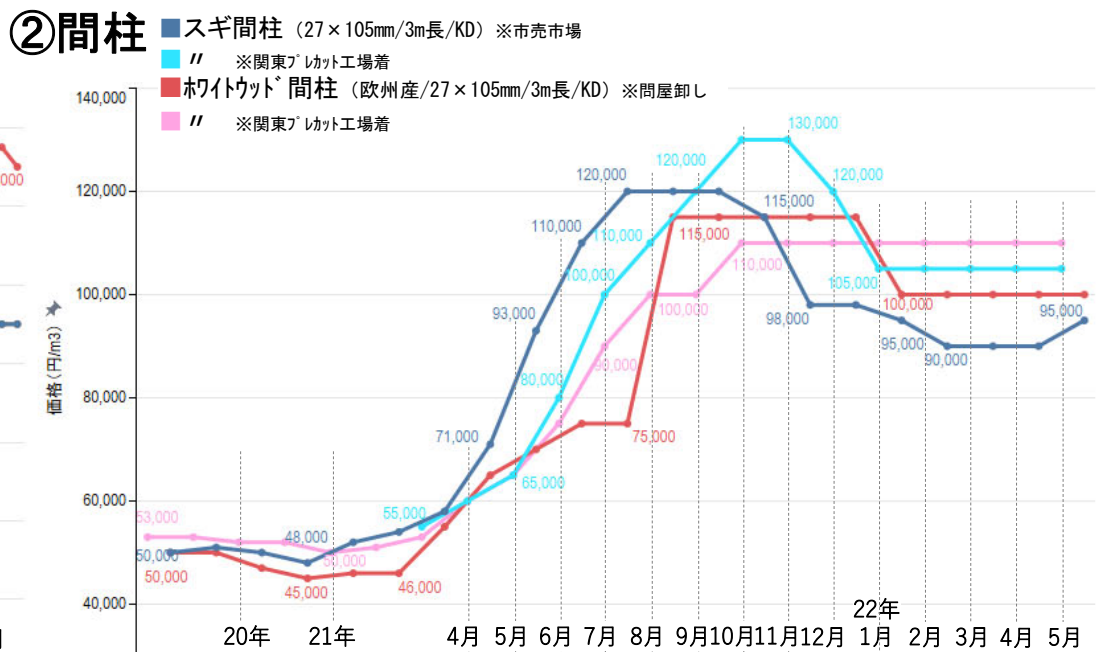
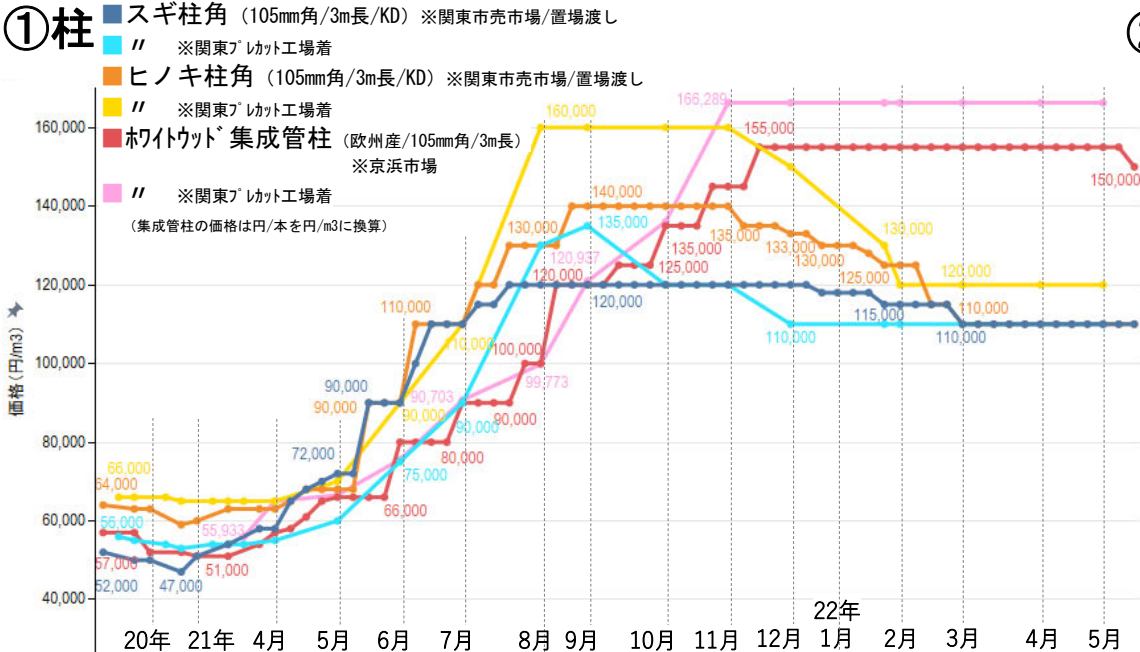
注：都道府県が選定した特定の原木市場・共販所の価格。

資料：林野庁木材産業課調べ

(年/月)

(2) 製品価格

- 輸入材製品価格は、北米、中国、欧州など世界的な木材不足に加え、コンテナ不足による運送コストの増大等により高騰。
- 代替需要により国産材製品価格も上昇し、直近では合板は上昇傾向、製材は高止まりかピーク時より下落し横ばい傾向。

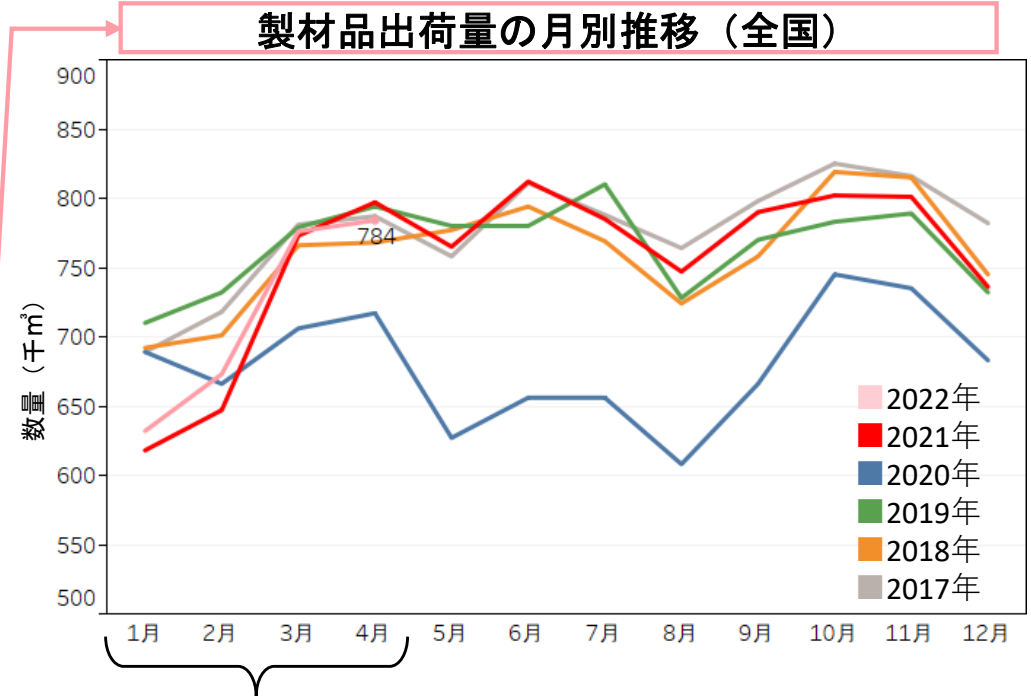
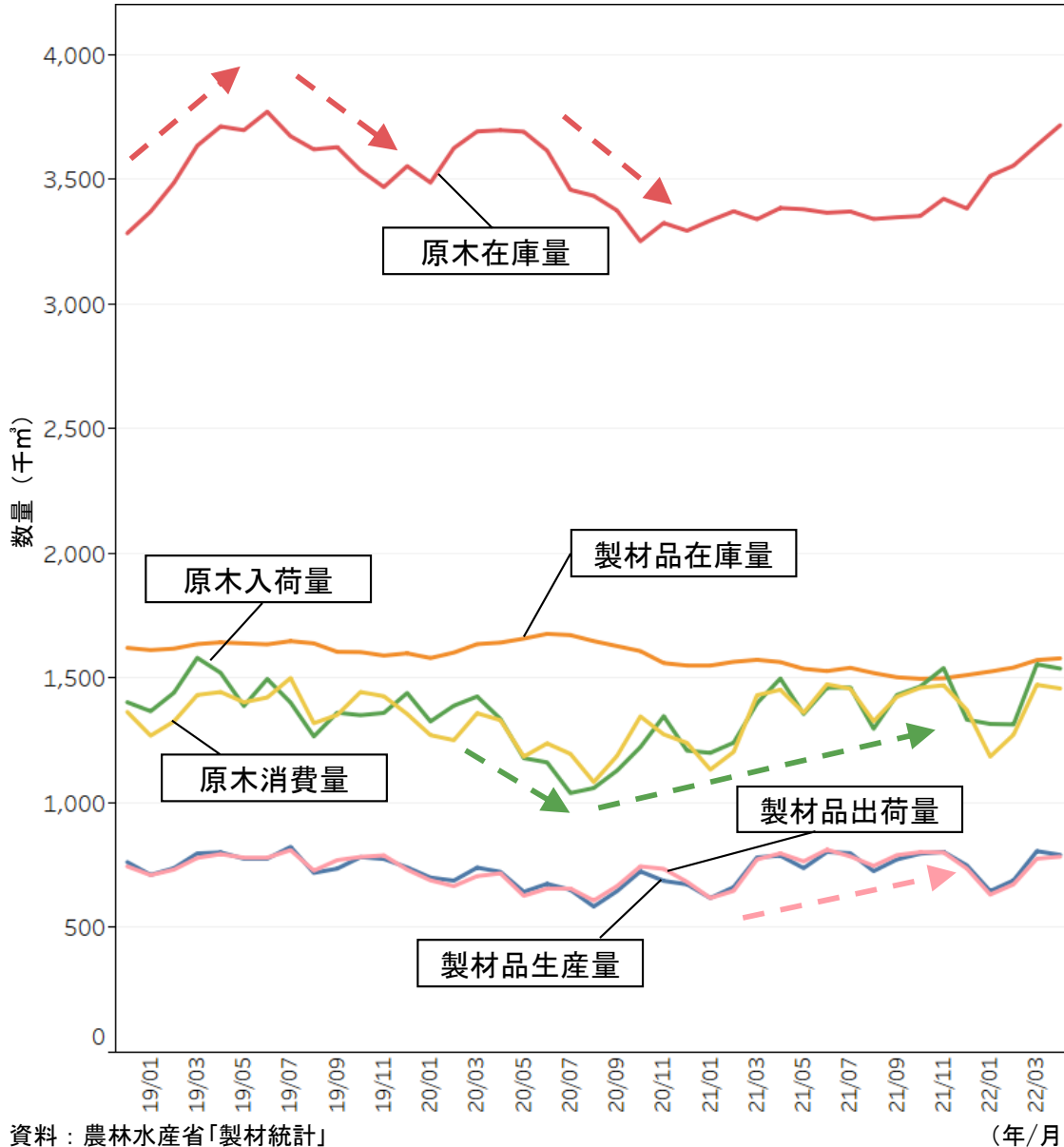


資料：①③④木材建材ウイクリー、①②日刊木材新聞

2 工場の原木等の入荷、製品の生産等の動向

(1) 製材 (全国)

- 2022年1～4月の原木の入荷量は5,723千m³ (2019年比97%)。
- 同様に製材品の出荷量は2,865千m³ (2019年比95%)。

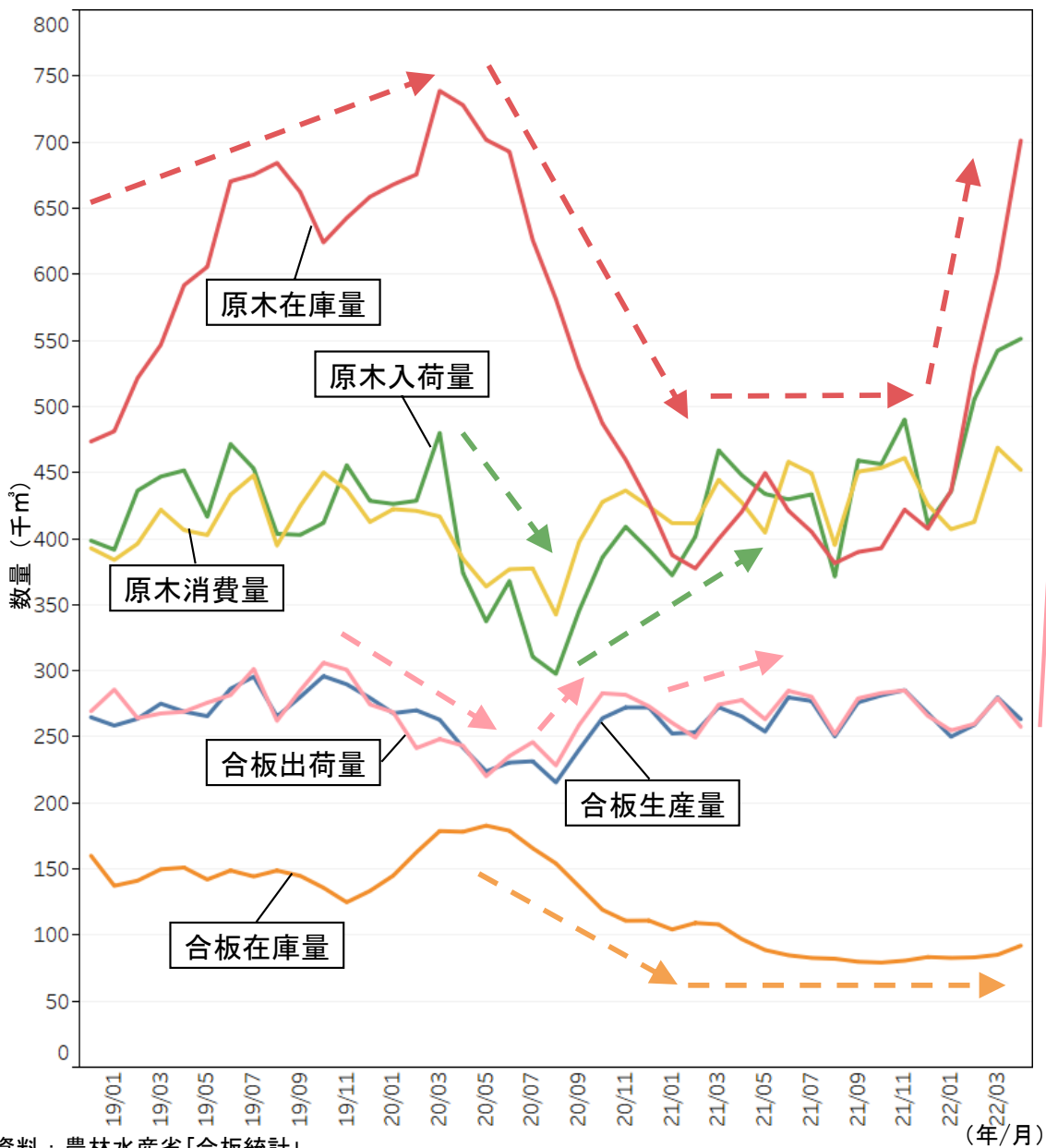


	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
1～4月原木入荷量合計(千m ³)	5,621	5,623	5,910	5,477	5,338	5,723
2019年との比較*	95%	95%	—	93%	90%	97%
1～4月出荷量合計(千m ³)	2,975	2,927	3,015	2,778	2,835	2,865
2019年との比較*	99%	97%	—	92%	94%	95%

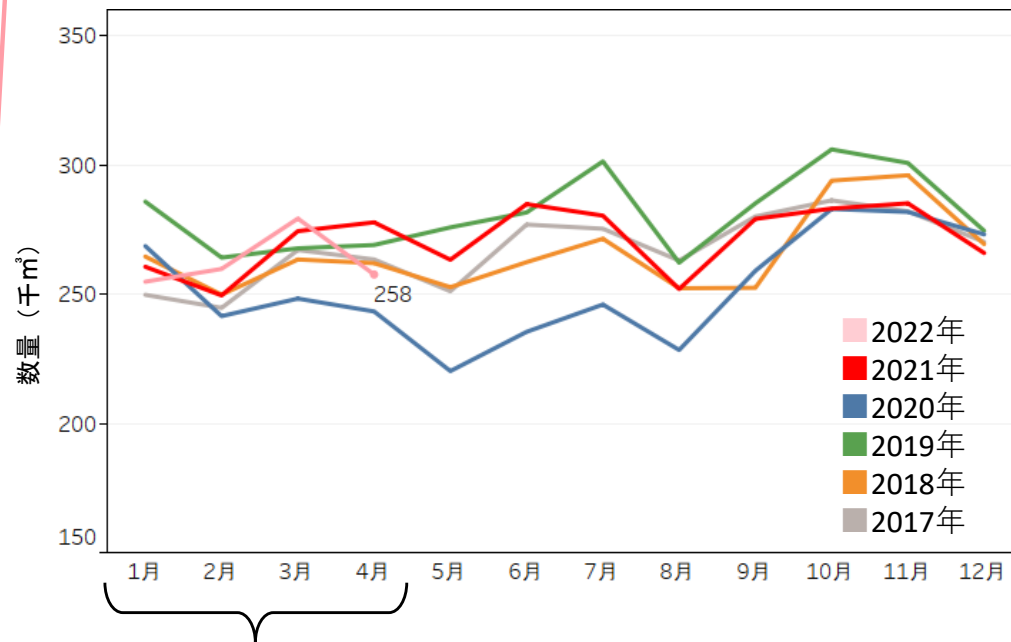
※コロナ過前の2019年の数値を100%とした比較

(2) 合板 (全国)

- 2022年1～4月の原木の入荷量は2,034千 m^3 (2019年比118%)。現在の原木在庫量は高い水準となっている。
- 同様に合板の出荷量は1,051千 m^3 (2019年比97%)。合板在庫量は2020年5月から減少傾向に転じ、現在は低い水準で推移。



合板出荷量の月別推移 (全国)

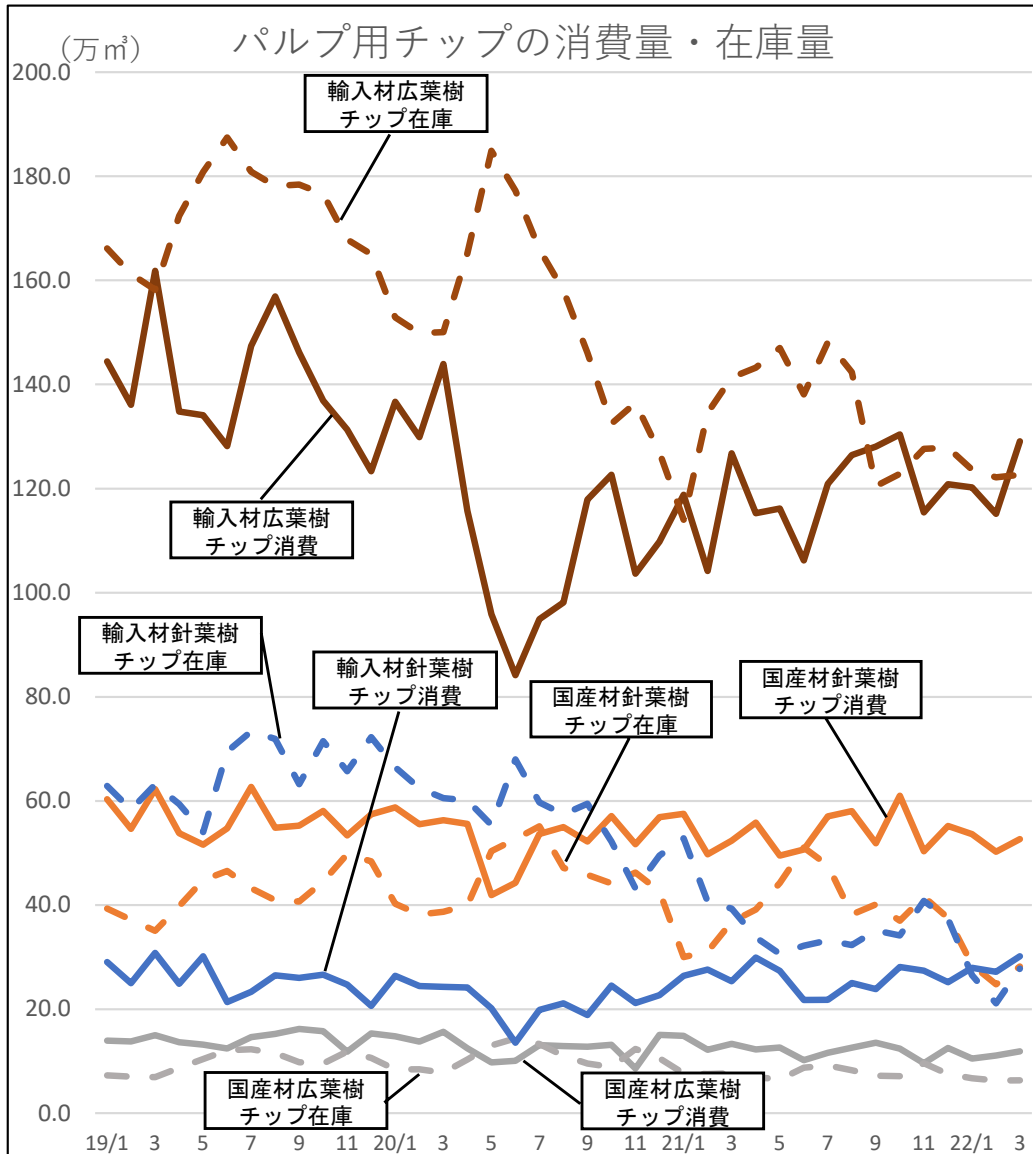


	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
1～4月原木入荷量合計(千 m^3)	1,456	1,668	1,726	1,709	1,688	2,034
2019年との比較*	84%	97%	—	99%	98%	118%
1～4月出荷量合計(千 m^3)	1,025	1,040	1,087	1,002	1,062	1,051
2019年との比較*	94%	96%	—	92%	98%	97%

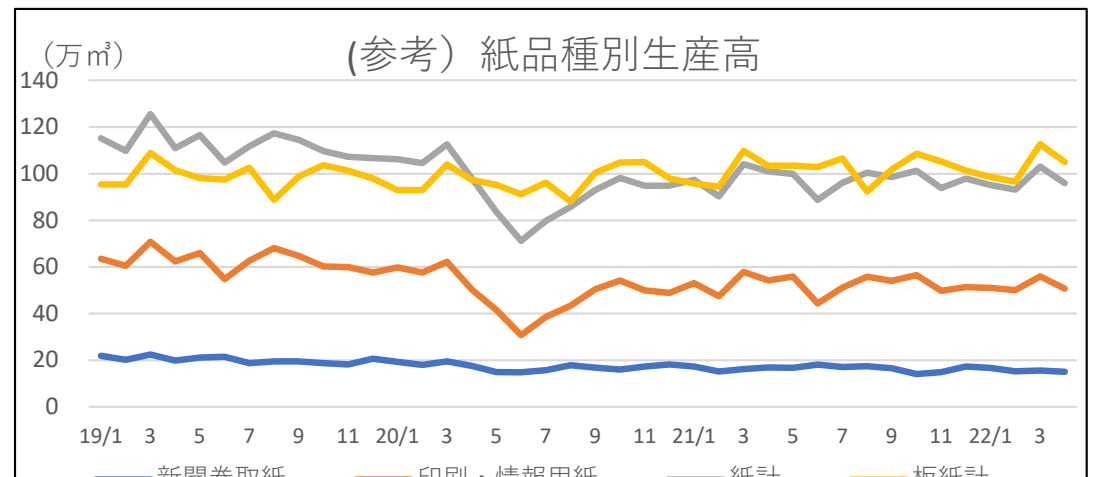
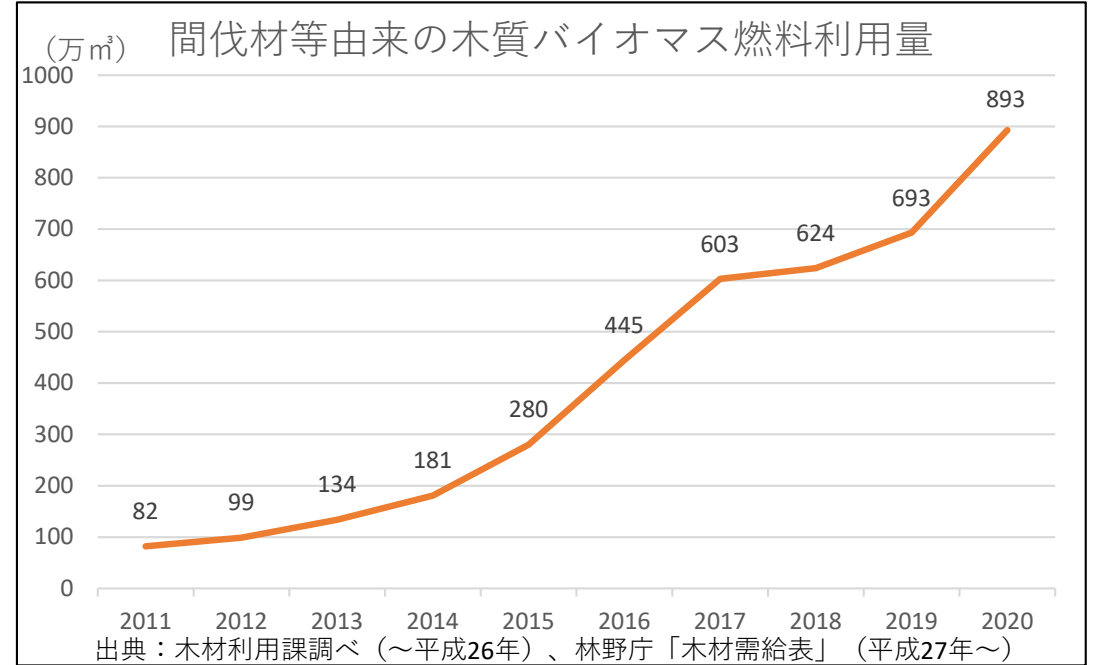
※コロナ過前の2019年の数値を100%とした比較

(3) チップ (全国)

- パルプ用チップの消費について、輸入広葉樹チップの消費量は2020年4月から6月まで激減した。その後は回復傾向。国産針葉樹チップの消費量は、2020年5月に大きく減少したが、その後回復した。
- 木質バイオマス発電向け燃料は、一貫して増加傾向が続いている。
- 紙の生産高は2020年6月に減少したが、その後一定程度回復している。



資料：経済産業省「経済産業省生産動態統計年報 紙・印刷・プラスチック製品・ゴム製品統計編」

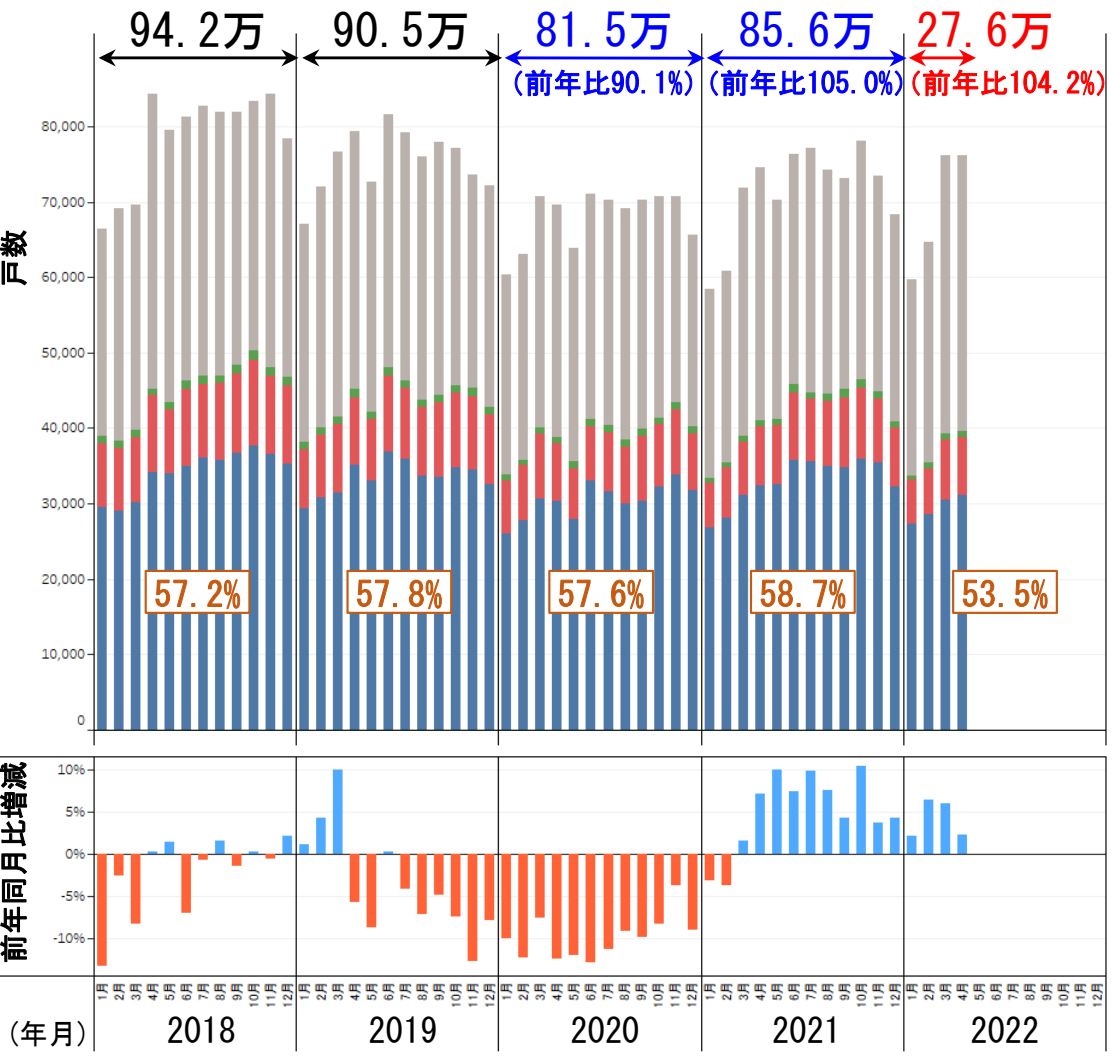


資料：経済産業省「経済産業省生産動態統計年報 紙・印刷・プラスチック製品・ゴム製品統計編」

3 住宅着工戸数の動向（2018年1月～2022年4月）

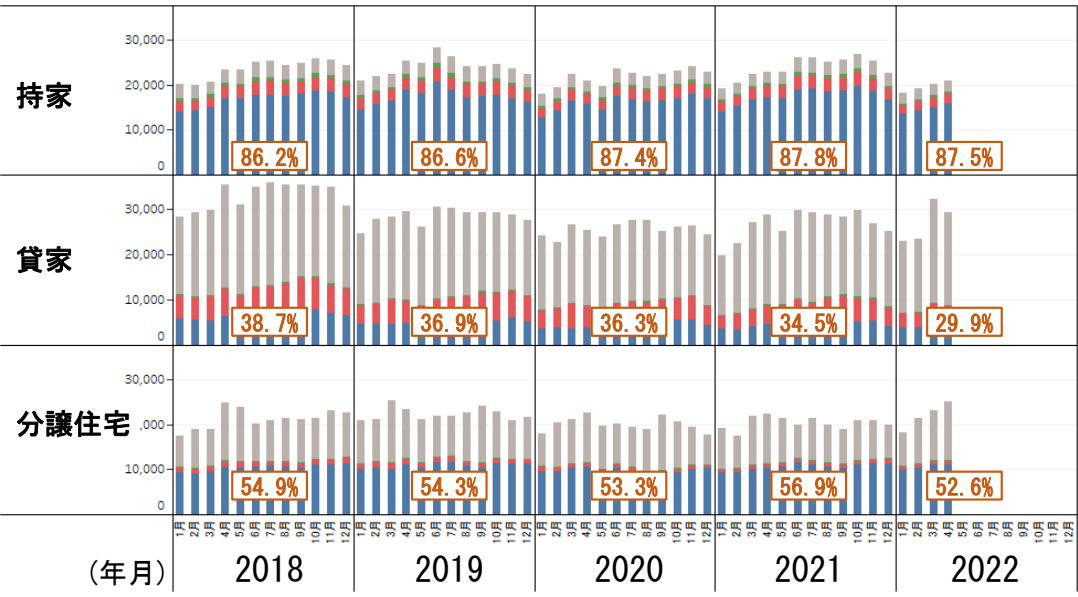
- 2021年の新設住宅着工戸数は、85.6万戸（前年比105.0%）、このうち木造住宅は50.2万戸（同107.0%）となり、2020年からは増加したが、新型コロナウイルス感染症拡大前の2019年の水準は下回った。
- 2022年1～4月の新設住宅着工戸数は、27.6万戸（前年同期比104.2%）、このうち木造住宅は14.8万戸（同99.4%）。

新設住宅着工戸数の推移



構造別の着工戸数	2022年 1～4月	前年 同期	前年 同期比	前々年 同期	前々年 同期比
合計	276,603	265,520	104.2%	263,743	104.9%
■非木造	128,632	116,608	110.3%	115,082	111.8%
木造	147,971	148,912	99.4%	148,661	99.5%
■木造プレハブ	2,871	2,943	97.6%	3,234	88.8%
■2×4	27,594	27,340	100.9%	30,683	89.9%
■在来軸組	117,506	118,629	99.1%	114,744	102.4%
□木造率	53.5%	56.1%		56.4%	

(参考) 利用関係別の着工戸数（ただし、「給与住宅」を除く。）

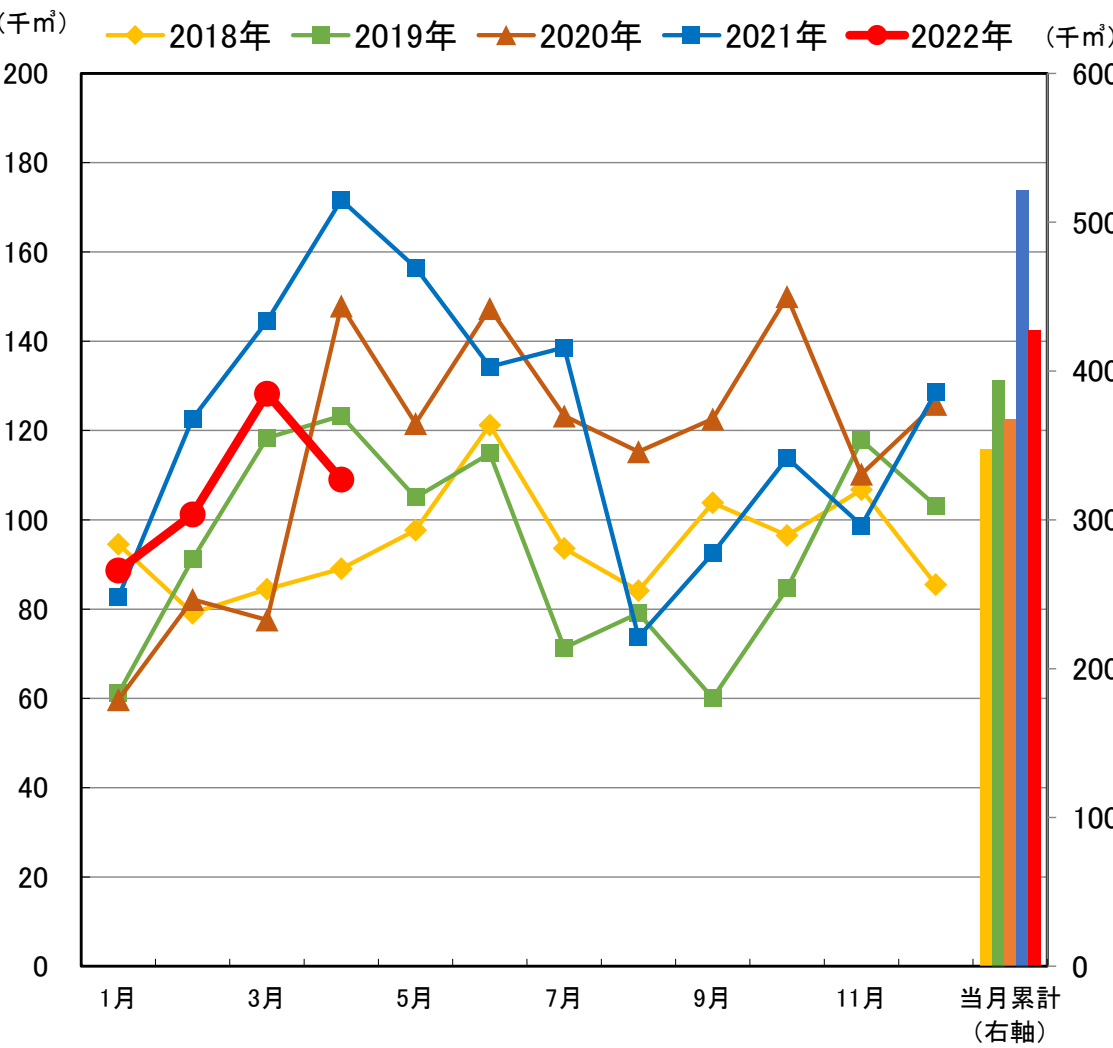


資料：国土交通省「住宅着工統計」

4 木材輸出量

令和4年4月の輸出量は丸太109千³m（前年同月比64%）、製材14千³m（前年同月比69%）、合板9千³m（前年同月比70%）となった。

○丸太輸出量の推移（月別）



○木材輸出量の状況（累計：主な国別・品目別）

輸出先	単月 4月			累計 1～ 4月		
	主要品目内訳(千m3) 前年比(%)			主要品目内訳(千m3) 前年比(%)		
	丸太	製材	合板	丸太	製材	合板
中国	92 64%	5 86%	1 92%	354 82%	22 112%	2 95%
韓国	10 85%	1 87%	0 91%	39 87%	3 78%	0 74%
台湾	6 49%	1 69%	0 0%	32 94%	5 90%	0 0%
米国	0 —	2 34%	0 —	0 —	15 65%	0 107%
フィリピン	0 —	4 97%	8 69%	0 —	21 161%	39 92%
総計	109 64%	14 69%	9 70%	427 82%	69 101%	42 92%

○税関ごとの丸太輸出量

税関名	管轄※	合計(千 ³ m) 1～ 4月	比率 1～ 4月
函館税関	北海道,青森,岩手,秋田	37.1	8.7%
東京税関	山形,群馬,埼玉,千葉,東京,新潟,山梨	1.5	0.3%
横浜税関	宮城,福島,茨城,栃木,千葉,神奈川	4.7	1.1%
名古屋税関	長野,岐阜,静岡,愛知,三重	7.8	1.8%
神戸税関	兵庫,鳥取,島根,岡山,広島,徳島,香川,愛媛,高知	6.4	1.5%
大阪税関	大阪,京都,和歌山,奈良,滋賀,福井,石川,富山	5.2	1.2%
門司税関	山口,福岡,佐賀,長崎,大分,宮崎	133.3	31.2%
長崎税関	福岡,佐賀,長崎,熊本,鹿児島	231.3	54.1%
沖縄地区税関	沖縄	0.0	0.0%

資料：財務省易統計
 ※貿易統計の第4403, 4407, 4412の一部類を集計
 ※四捨五入により、数値が合わないことがある

※木材の集荷範囲とは対応していない